

## 事業事前評価表

国際協力機構人間開発部  
保健第二グループ保健第四チーム

### 1. 案件名（国名）

国名： バングラデシュ人民共和国（バングラデシュ）

案件名： 和名 非感染性疾患対策強化プロジェクト

英名 The Project for Strengthening Health Care Systems for Preventing Non-Communicable Diseases

### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）では、食習慣や生活様式の変化、喫煙の増加等により心血管疾患やがんといった非感染性疾患（Non-Communicable Diseases。以下、「NCDs」という。）が全死因の67%を占めており、感染性疾患と母子関連を合わせた死因の26%を大きく上回っている（国際保健機関（WHO）、2016年<sup>1</sup>）。特に、30歳から70歳までの経済活動が活発な世代における死亡者数は、NCDsによる死亡者数のうち22%に及ぶなど（WHO、2016年）、NCDsが同国の保健セクターにおいて取り組むべき重要課題の一つとなっている。

バングラデシュでは、国家開発計画である「第8次5ヶ年計画」（2020/21～2024/25年度）のほか、「第4次保健・人口・栄養セクター開発プログラム」（2017年1月～2023年6月）（以下、「4<sup>th</sup> HPNSP」という。）を策定し、包括的な保健システムの強化、保健医療サービスの質の改善などを通じて2030年までのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（Universal Health Coverage。以下、「UHC」という。）達成に向けて取り組んでいる。4<sup>th</sup> HPNSPの中でNCDs対策に特化した事業計画であるオペレーショナル・プラン（Operational Plan。以下、「OP」という。）を策定する等、NCDs対策が重要課題の一つとされている。

技術協力プロジェクト「コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト」（2017年～2022年）（以下、「フェーズ1」という。）では、一次及び二次レベルの医療施設<sup>2</sup>において、NCDsマネジメント・モデル<sup>3</sup>に基づいた医療サービスを展開し、コミュニティから保健医療施設まで継続的にサービスを提供するための仕組みづ

<sup>1</sup> WHO. Noncommunicable Disease Country Profiles 2018. Geneva: World Health Organization; 2018. p. 41.

<sup>2</sup> バングラデシュでは、病床数50未満のコミュニティ・クリニック、郡複合保健施設、都市診療所が一次医療施設、病床数250未満の県病院が二次病院として整理されている。

<sup>3</sup> NCDs マネジメント・モデルとは、WHOが開発した費用対効果の高い、プライマリヘルスケアレベルにおける基本的なNCDs介入策「WHO Package of Essential Noncommunicable disease interventions for primary healthcare in low-resource settings」（以下、「PEN」という。）を元にバングラデシュの地域性を配慮して開発されたものである。保健医療施設で使用する診療プロトコルや実施ガイドライン、研修モジュール、IECマテリアルなどが包括的にカバーされている。

くりを支援した。フェーズ1の結果、対象医療施設における糖尿病・高血圧の患者登録数やコミュニティ・クリニック(Community Clinic。以下、「CC」という。)から保健医療施設への患者紹介件数が増加した。また、住民のNCDsリスク要因に関する知識の向上及び行動変容について統計的に有意な向上がみられたものもある。一方、病院サービスの質改善を目的とした病院管理のモニタリング体制については、更なる機能強化が必要とされている。また、コミュニティ・サポート・グループ(Community Support Group。以下、「CSG」という。)を活用したNCDs予防活動及びそのモニタリングは、持続性や他県への展開が可能なメカニズムを構築することが課題となっている。

技術協力「非感染性疾患対策強化プロジェクト」(以下、「本事業」という。)では、病院管理及びコミュニティ活動のモニタリング体制の強化とともに、NCDsマネジメント・モデルの確立を目指し、同モデルの未導入地域への拡大及び都市部におけるNCDsサービスの提供体制の強化を通じて、バングラデシュ全体のNCDs対策の体制強化を支援する。本事業はバングラデシュのNCDs予防対策の実施計画となるOPに沿って実施されるものであり、優先度の高い事業として位置付けられる。

(2) 保健セクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

対バングラデシュ人民共和国国別開発協力方針(2018年2月)の重点分野「社会脆弱性の克服」において「母子保健及び非感染性疾患対策を中心として公的保健サービスの質の改善を図るとともに、保健人材の育成やコミュニティによる住民の健康支援体制の確立を含む保健行政の能力強化」を図ることが規定されており、NCDsマネジメント・モデルの確立、拡充を通じてバングラデシュのNCDs予防対策推進に貢献する本事業はこれに合致する。また、持続可能な開発目標(SDGs)ゴール3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」及びJICA課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)の「保健医療」に位置付けられ、必須保健医療サービスの提供体制強化によりUHC達成に貢献するものである。

(3) 他の援助機関の対応

バングラデシュの保健セクターでは、1998年からセクターワイドアプローチ(SWAp)が取り入れられ、政府とドナーが協調しながら効果的な支援が志向されている。4<sup>th</sup> HPNSPにおいても、SWApの枠組みの下で多国間・二国間援助が進められており、世界銀行、WHO、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)、アジア開発銀行(ADB)、米国国際開発庁(USAID)等が主要ドナーである。世界銀行は近年のNCDs患者数の急速な増加に対し、医療サービスの質や公平性向上に向けた保健システム強化のための財政的、技術的支援を行っている。WHOはPENの導入や医療情報のデジタル化に向けた支援を行って

いる。USAID や ADB は、都市保健の向上に係る取り組みを強化している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、バングラデシュの対象地域において、NCDs マネジメント・モデルの最適化に係る取り組み、NCDs 診療サービス向上のための病院管理体制の強化、都市部を含めたコミュニティレベルの NCDs 予防対策向上に向けた検証を行うことにより、NCDs マネジメント・モデルの確立を図り、もって同モデルに基づいた NCDs 予防対策がバングラデシュ全域に適用されることに寄与するもの。

#### (2) プロジェクトサイト／対象地域名<sup>4</sup>

- ダッカ管区（ダッカ市、ノルシンディ県）
- チョットグラム（チッタゴン）管区（コックス・バザール県、ブラモンバリア県、コミッタ県）

対象地域の選定理由：同国が推進する NCDs マネジメント・モデルの導入優先地域であるため。

#### (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：保健家族福祉省、対象地域の県保健局・郡保健局、コアチーム<sup>5</sup>の職員、対象医療施設の医療従事者（県病院、郡複合保健施設、CC、都市診療所等）

最終受益者：バングラデシュ全土の住民

#### (4) 総事業費（日本側）：約 4.8 億円

#### (5) 事業実施期間：2023 年 6 月～2028 年 6 月の 5 年間（60 ヶ月）を予定

#### (6) 事業実施体制

実施機関：保健家族福祉省 保健サービス総局（The Ministry of Health and Family Welfare, Directorate General of Health Services）

#### (7) 投入（インプット）

##### 1) 日本側

##### ① JICA 専門家派遣（合計 87 人月）

- チーフ・アドバイザー兼 NCDs 予防対策
- 健康教育及びヘルス・プロモーション
- 病院サービスの品質マネジメント
- その他必要な専門性を有する短期専門家（必要に応じて）

##### ② 機材供与

<sup>4</sup> ベースライン調査結果を踏まえ、各対象県において具体的な介入や効果測定等のパイロット活動を行う対象範囲（地域や施設数等）を決定することになっている。

<sup>5</sup> コアチームは県・郡レベルのスーパービジョン・モニタリングを業務とする保健局関係者保や医療従事者等で構成されている。また、NGO 等の外部ファシリテーターも配置され、コアチームの能力強化を支援している。

- 本事業の活動に必要な設備、機器等
- ③ 本邦研修または第三国研修
- 2) バングラデシュ側
  - ① カウンターパートの配置
    - (6) に記載のプロジェクト担当者を配置
  - ② 土地、資機材
    - プロジェクト執務スペース及び JICA が提供する機器以外の本事業の実施に必要な資機材
  - ③ ローカルコスト
    - 供与機材の維持管理費等、本事業の活動実施に必要な経常経費<sup>6</sup>
- (8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担
  - 1) 我が国の援助活動
 

技術協力プロジェクト「コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト」(2017年7月～2022年7月)は本事業の先行プロジェクトと位置付けられる。本事業では当該プロジェクトで明らかになった課題に取り組みつつ、新規対象サイトでのモデル導入による効果検証を行い、モデルとして確立するものである。
  - 2) 他の開発協力機関等の援助活動
 

バングラデシュ政府は WHO-PEN を NCDs 対策のツールとして採用して、その導入を進めており、WHO-PEN をバングラデシュの環境に合わせて改変した研修パッケージを作成し、指導者養成研修を実施するなどの取り組みを継続している。また、世界銀行もコックス・バザール県で「Health and Gender Support Project」を2023年6月までの予定で実施中である。さらに、UNFPA は子宮頸がんのスクリーニング及び治療体制構築に関する支援、国際連合児童基金 (UNICEF) は小児の NCDs の実態調査や NCDs 予防に係る活動を今後検討していく計画である。これらの機関とは、本事業においても連携・協調して活動を実施する計画であり、本事業で設立する技術レベルの連絡調整プラットフォームとなる「マネジメント・チーム」<sup>7</sup>や4<sup>th</sup>HPNSPにおいて設置されている NCDs and Lifestyle Change タスクグループを介して協働することを計画している。
- (9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類
  - 1) 環境社会配慮
    - ① カテゴリ分類 : C

---

<sup>7</sup> 保健家族福祉省内プロジェクト実施部局および NCDs 予防対策に係わる内外の関係機関によるマネジメント・チーム (JICA 専門家、関連 OP の担当者、WHO) を設立し、技術的な情報共有・連絡調整ならびに共同セミナーやスタディツアーを運営管理するための会合を定期的実施する。

- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
- 2) 横断的事項：特になし。
- 3) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件（GI）  
 <活動内容/分類理由>本事業は、ジェンダー主流化ニーズに関する検討がされたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。ただし、案件開始後も活動にジェンダー視点を組み込むことを引き続き検討する。
- (10) その他特記事項：特になし。

<b>4. 事業の枠組み</b>
------------------

- (1) 上位目標  
 NCDs マネジメント・モデルに基づいた NCDs 予防対策が Bangladesh の全域で適用される。  
 <指標及び目標値>
  1. プロジェクト終了後 1 年以内に、NCDs マネジメント・モデルに係る政策の保健家族福祉省関係当局による承認手続きが開始されている。
  2. プロジェクト終了後 3 年時点において、NCDs マネジメント・モデルまたはそれを構成するガイドライン、ツール、マニュアル等が Bangladesh の 80%以上の県で採用される。
- (2) プロジェクト目標  
 コミュニティにおける質の高い NCDs 予防対策を実践するための NCDs マネジメント・モデルが対象地域での活動を通じて確立される。  
 <指標及び目標値>
  1. プロジェクト終了 6 ヶ月前時点において、保健家族福祉省関係当局において最終版「NCDs マネジメント・モデル」に係る政策の保健省承認および全国適用に関する有効な協議が開始される。
  2. プロジェクト終了 6 ヶ月前時点において、NCDs マネジメント・モデルの NCDs 予防対策に及ぼす有効性やグッドプラクティス、教訓等が 2 報以上の Bangladesh または国際的な（学術）雑誌、政府のレポート等（少なくとも 1 報はモデルの有効性に関するもの）に掲載またはアクセプトされる。
- (3) 成果  
 成果 1：コミュニティにおける質の高い NCDs 予防対策活動に向けた NCDs マネジメント・モデルが最適化される。  
 成果 2：NCDs 診療サービス向上に向け、県病院および郡複合保健施設の質改善委員会（QIC）および業務改善チーム（WIT）の機能が強化・活性化される。

成果 3：コミュニティ・クリニック（CC）を基盤とした NCDs 予防啓発活動の促進に向け、県及び郡レベルのコアチームの機能が強化・活性化される。

成果 4：都市部コミュニティにおける NCDs 予防対策向上に向けた支援アプローチが検証される。

#### (4) 主な活動

##### <成果 1に係わる主な活動>

- ・NCDs マネジメント・モデルの既導入医療施設において、同モデルの実施状況や課題等の調査・分析を行い、モデルの改訂を行う。
- ・改訂された NCDs マネジメント・モデルをモデル未導入の医療施設に適用・評価し、最終化する。
- ・NCDs マネジメント・モデルに係る政策の保健省承認および全国適用に関する有効な協議を開始する。

##### <成果 2に係わる主な活動>

- ・県・郡レベルの保健行政関係者に対して、管轄する医療施設の病院サービスの質の改善のための指導者養成研修を実施する。
- ・養成された指導者が管轄する医療施設に対して、病院サービスの質の改善に必要な技術支援を行う。
- ・保健行政及び医療施設関係者の業務効率化を目的としたモニタリング実施要領の見直しを行う。

##### <成果 3に係わる主な活動>

- ・NCDs 予防啓発活動の促進に向け、県及び郡レベルのコアチームの機能を強化・活性化する枠組みを再検討し、ガイドラインを取りまとめる。
- ・コアチームメンバーに対して、コアチームの機能強化・活性化のための研修を実施する。
- ・コミュニティでの NCDs 予防対策活動に関連した研修の企画・実施を支援する。

##### <成果 4に係わる主な活動>

- ・ダッカ市の都市診療所（Government Outdoor Dispensary: GOD）の活動状況及び都市部住民の NCDs に対する知識や予防活動に関する課題等を調査・分析する。
- ・都市部コミュニティにおける NCDs 予防対策の実施枠組み案を提案する。

## 5. 前提条件・外部条件

### (1) 前提条件

1. バングラデシュ側実施機関、外部関係機関が本事業の内容に反対しない。
2. バングラデシュ側実施機関がプロジェクト活動のための予算措置・人員配

置を行う。

## (2) 外部条件

＜活動から成果達成に至るための外部条件＞

1. 世界銀行や WHO 等の開発パートナー機関、現地 NGO や住民グループなどの外部関係機関（者）からプロジェクト活動の実施に必要な協力が得られる。
2. バングラデシュ側実施機関の職員が成果達成に影響を及ぼすほど離職しない。

＜成果からプロジェクト目標達成に至るための外部条件＞

1. バングラデシュ側関係当局が NCDs マネジメント・モデルや関連するガイドライン等の承認審査等に必要手続きに協力する。

＜プロジェクト目標から上位目標達成に至るための外部条件＞

1. バングラデシュにおける NCDs 予防対策に係る重要性が維持される。
2. バングラデシュ側関係当局が NCDs マネジメント・モデル展開の取り組み（予算措置を含む）を実施する。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

バングラデシュの技術協力「母性保健サービス強化プロジェクト」及び後続案件である「母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2」では、母子保健改善のための有効なモデル開発を主な目的としていたが、コミュニティにおける妊産婦のための支援グループを組織することにより、妊産婦と母子保健サービス提供施設との関わりを強化する仕組みを構築した。また、当該支援グループの組織化を同国の政策に反映したことで、事業終了後も同国が持続可能な形でコミュニティを主体とした母子保健改善に取り組むことが可能となった。本事業では、NCDs マネジメント・モデル自体が政策化されているものではないため、同国における NCDs 対策の全国展開を目指すにあたり、同モデルの政策的な位置付けや展開計画策定を行うことをプロジェクト計画に反映させた。

## 7. 評価結果

本事業は、バングラデシュ国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の援助政策・方針に合致し、NCDs マネジメント・モデルの確立を通じてバングラデシュの NCDs 予防対策推進に貢献するものであり、SDGs ゴール3「全ての人に健康と福祉を」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 ヶ月以内    ベースライン調査

事業終了 6 ヶ月前    エンドライン調査の分析が完了していること

事業終了 3 年後    事後評価

以上